

普通会計財務書類4表について
(平成21年度普通会計決算)

平成22年9月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について.	1
Ⅰ 財務書類の作成基準	1
1. 対象会計.	1
2. 作成基準日.	1
3. 作成の基礎数値.	1
4. 財務書類 4 表の関係.	1
Ⅱ 貸借対照表	3
1. 貸借対照表とは.	3
2. 貸借対照表の見方.	3
3. 平成 2 1 年度貸借対照表.	4
4. 貸借対照表の説明.	7
5. 貸借対照表を活用した財政分析.	8
Ⅲ 行政コスト計算書	1 0
1. 行政コスト計算書とは.	1 0
2. 行政コスト計算書の見方.	1 0
3. 平成 2 1 年度行政コスト計算書.	1 1
4. 行政コスト計算書の説明.	1 2
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析.	1 3
Ⅳ 純資産変動計算書	1 4
1. 純資産変動計算書とは.	1 4
2. 純資産変動計算書の見方.	1 4
3. 平成 2 1 年度純資産変動計算書.	1 5
4. 純資産変動計算書の説明.	1 6
Ⅴ 資金収支計算書	1 7
1. 資金収支計算書とは.	1 7
2. 資金収支計算書の見方.	1 7
3. 平成 2 1 年度資金収支計算書.	1 8
4. 資金収支計算書の説明.	1 9
5. 資金収支計算書を活用した財政分析.	2 0

財務書類4表について

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」で示された財務書類のうち「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

普通会計を対象としています。

※普通会計・・・各地方公共団体によって会計の範囲が異なることから、他の団体と比較しやすいように、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

香芝市の平成21年度の普通会計決算は、一般会計と土地取得特別会計が対象となり、水道事業や下水道事業などの企業会計は含んでいません。

2. 作成基準日

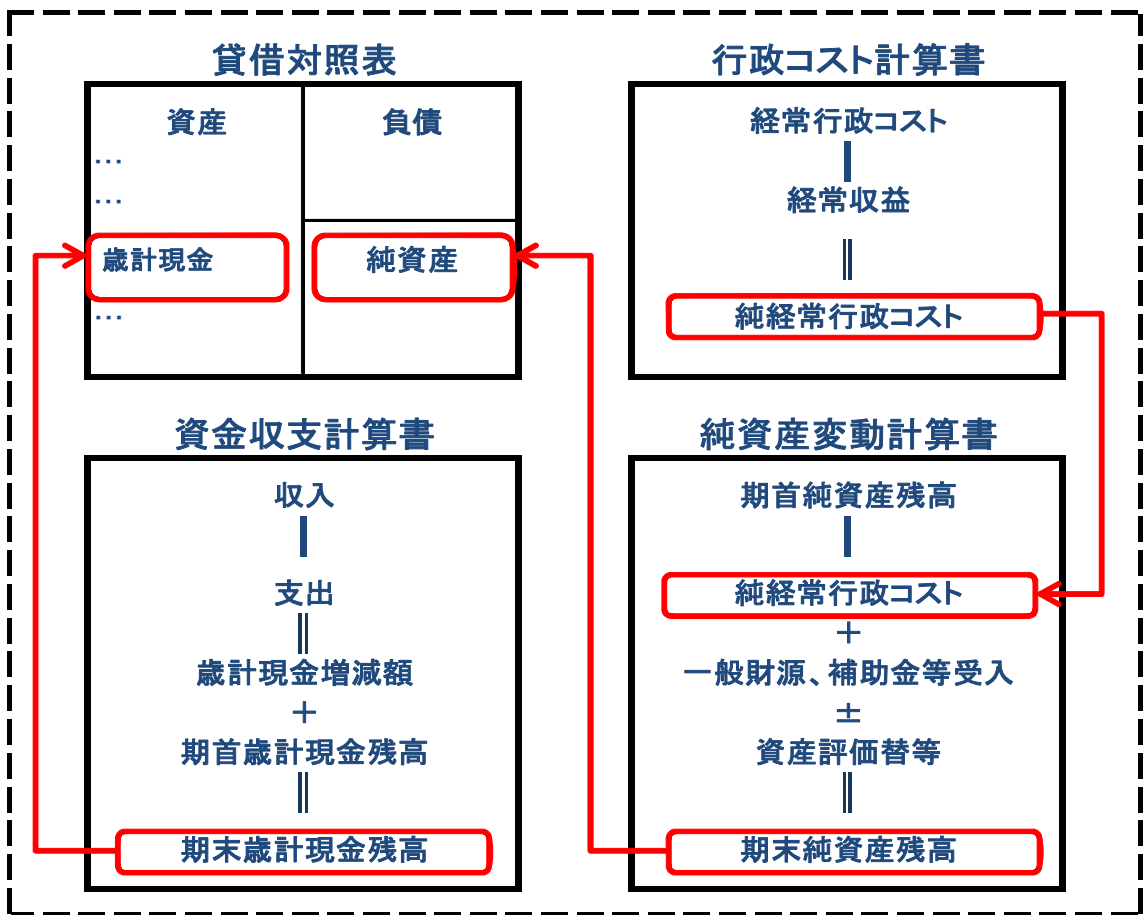
会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理します。

3. 作成の基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

4. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債、純資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
公 共 資 産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産で、目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固 定 負 債	将来において返済の必要がある地方債や退職手当引当金などです。
		流 動 負 債	1年以内に支払いが予定されている地方債や退職手当などです。
投 資 等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高などです。	純 資 産	
		公共資産等整備 国県補助金等	公共資産取得財源のうち、国・県からの補助金等を受けた部分です。
流 動 資 産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金などです。	公共資産等整備 一 般 財 源 等	公共資産取得財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
		その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた部分です。

3. 平成21年度 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,336,637
①生活インフラ・国土保全	74,164,881	(2) 長期未払金	
②教育	36,643,768	①物件の購入等	0
③福祉	5,392,033	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	953,284	③その他	0
⑤産業振興	239,595	長期未払金計	0
⑥消防	323,538	(3) 退職手当引当金	4,389,377
⑦総務	5,130,945	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	122,848,044	固定負債合計	37,726,014
(2) 売却可能資産	183,762		
公共資産合計	123,031,806		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,419,252
①投資及び出資金	285,531	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	285,531	(4) 翌年度支払予定退職手当	201,611
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	217,207
(3) 基金等		流動負債合計	3,838,070
①退職手当目的基金	168,965		
②その他特定目的基金	138,870	負債合計	41,564,084
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,500		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	309,335		
(4) 長期延滞債権	541,582		
(5) 回収不能見込額	△ 166,396		
投資等合計	970,052		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	122,849		
②減債基金	107,060		
③歳計現金	258,751		
現金預金計	488,660		
(2) 未収金			
①地方税	201,432		
②その他	8,298		
③回収不能見込額	△ 68,371		
未収金計	141,359		
流動資産合計	630,019		
資 産 合 計	124,631,877		
		純 資 産 合 計	83,067,793
		負債・純資産合計	124,631,877

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,882,781	千円
②教育	1,512,976	千円
③福祉	192,278	千円
④環境衛生	71,990	千円
⑤産業振興	166,071	千円
⑥消防	6,724	千円
⑦総務	73,768	千円
計	3,906,588	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	316,261	千円
②地方債	566,636	千円
③一般財源等	3,023,691	千円
計	3,906,588	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	5,330,586	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	592,906	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,675,447千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	54,448,928	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	36,755,889	千円	36,755,889
債務負担行為支出予定額	1,729,521	千円	0
公営事業地方債負担見込額	5,474,261	千円	5,474,261
一部事務組合等地方債負担見込額	2,226,062	千円	2,226,062
退職手当負担見込額	4,590,988	千円	4,590,988
第三セクター等債務負担見込額	3,672,207	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	23,999,891	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	629,486	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	528,365	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	22,842,040	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	30,449,037	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は59,613,428千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,870,702千円です。

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	37,930,622	51,643,738	15,409,479	1,112,386	36,234,259	74,164,881	
道路	5,400,700	10,587,851	3,409,088	217,815	7,178,763	12,579,463	
橋りょう	129,477	384,598	172,686	6,410	211,912	341,389	
河川	263,912	4,513,924	1,510,003	91,168	3,003,921	3,267,833	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	31,836,533	35,330,879	10,221,980	776,406	25,108,899	56,945,432	
街路	28,918,487	21,239,901	4,914,510	435,191	16,325,391	45,243,878	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	1,293,357	10,873,347	3,682,215	263,626	7,191,132	8,484,489	
公園	1,578,663	3,001,802	1,445,961	74,208	1,555,841	3,134,504	
その他	46,026	215,829	179,294	3,381	36,535	82,561	
住宅	300,000	823,473	95,722	20,587	727,751	1,027,751	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	3,013	0	0	3,013	3,013	
教育	16,426,286	32,561,791	12,344,309	639,050	20,217,482	36,643,768	
小学校	5,510,712	12,341,112	4,502,598	237,134	7,838,514	13,349,226	
中学校	6,206,450	9,493,675	3,477,294	188,926	6,016,381	12,222,831	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	908,328	1,774,059	665,635	35,475	1,108,424	2,016,752	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,793,074	6,659,112	2,637,643	131,642	4,021,469	5,814,543	
その他	2,007,722	2,293,833	1,061,139	45,873	1,232,694	3,240,416	
福祉	2,389,179	6,232,814	3,229,960	227,692	3,002,854	5,392,033	
保育所	363,753	1,231,316	852,614	35,283	378,702	742,455	
その他	2,025,426	5,001,498	2,377,346	192,409	2,624,152	4,649,578	
環境衛生	169,796	1,894,724	1,111,236	53,928	783,488	953,284	
清掃	147,927	902,651	629,317	22,535	273,334	421,261	
ごみ処理	147,927	741,887	484,564	19,486	257,323	405,250	
し尿処理	0	82,473	66,462	3,049	16,011	16,011	
その他	0	78,291	78,291	0	0	0	
保健衛生	4,544	223,086	136,534	8,734	86,552	91,096	
その他	17,325	768,987	345,385	22,659	423,602	440,927	
産業振興	37,667	1,673,886	1,471,958	47,330	201,928	239,595	
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	34,094	1,668,459	1,466,583	47,118	201,876	235,970	
造林	368	863	863	0	0	368	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	157	4,088	3,558	136	530	687	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	6,741	812,014	670,363	27,431	141,651	148,392	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	26,828	851,494	791,799	19,551	59,695	86,523	
商工	3,573	5,427	5,375	212	52	3,625	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	3,573	5,427	5,375	212	52	3,625	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	302,407	445,783	424,652	2,611	21,131	323,538	
庁舎	93,974	23,419	8,622	469	14,797	108,771	
その他	208,433	422,364	416,030	2,142	6,334	214,767	
総務	2,357,471	4,652,582	1,879,108	120,765	2,773,474	5,130,945	
庁舎等	271,867	2,803,049	1,346,482	54,851	1,456,567	1,728,434	
その他	2,085,604	1,849,533	532,626	65,914	1,316,907	3,402,511	
合計	59,613,428	99,105,318	35,870,702	2,203,762	63,234,616	122,848,044	

主な施設の状況（平成21年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	818,217	94,143	724,074	
	総合プール	昭和61年	1,145,164	743,220	401,944	
	小計	—	1,963,381	837,363	1,126,018	
教育	二上小学校	平成21年	302,387	12,450	289,937	
	志都美小学校	平成20年	200,132	6,125	194,007	
	三和小学校	昭和53年	945,928	613,836	332,092	
	三和小学校プール	平成16年	145,708	14,570	131,138	
	関屋小学校プール	平成21年	129,322	0	129,322	
	鎌田小学校	昭和56年	723,651	410,952	312,699	
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	957,420	516,996	440,424	
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	861,686	379,148	482,538	
	旭ヶ丘小学校	平成17年	2,449,366	667,764	1,781,602	
	旭ヶ丘小学校サブ体育館	平成20年	68,005	1,360	66,645	
	香芝中学校	平成14年	2,573,578	1,059,747	1,513,831	
	香芝中学校弓道場	平成15年	50,610	6,072	44,538	
	香芝西中学校	昭和56年	1,373,956	778,030	595,926	
	香芝東中学校	昭和61年	1,409,797	725,032	684,765	
	香芝北中学校	平成11年	2,593,853	500,634	2,093,219	
	三和幼稚園	昭和62年	125,927	71,368	54,559	
	鎌田幼稚園	昭和62年	144,042	63,382	80,660	
	真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	163,228	71,830	91,398	
	旭ヶ丘幼稚園	平成16年	373,931	37,395	336,536	
	中央公民館	昭和54年	1,163,098	706,471	456,627	
	総合体育館	平成21年	942,498	583,451	359,047	
文化センター	平成21年	3,944,131	1,448,820	2,495,311		
小計	—	21,642,254	8,675,433	12,966,821		
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	111,072	92,550	18,522	
	関屋保育所	平成21年	16,900	0	16,900	
	真美ヶ丘東学童保育所	平成20年	21,401	713	20,688	
	総合福祉センター	平成21年	4,042,659	1,954,532	2,088,127	
	子育て支援センター	平成19年	86,090	6,888	79,202	
	小計	—	4,278,122	2,054,683	2,223,439	
環境衛生	火葬場	平成21年	458,719	95,882	362,837	
	小計	—	458,719	95,882	362,837	
総務	市庁舎	平成21年	1,479,021	967,980	511,041	
	小計	—	1,479,021	967,980	511,041	
合計		—	29,821,497	12,631,341	17,190,156	

(注) 1. 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2. 複数年にわたり整備された施設の取得年度は、最終年度とするものです。

4. 貸借対照表の説明

(1) 資産について

資産は、公共資産、投資等、流動資産に分類されています。

平成21年度末の資産総額は、1,246億3千万円（前年比1億6千万円増）になります。資産の内訳は、「公共資産」が1,230億3千万円で、資産総額の98.7%を占めています。

また、「公共資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの生活インフラ整備費が741億6千万円で60.3%を占めるほか、学校・幼稚園・体育館などの教育施設費が366億4千万円で29.8%、それ以外の資産の合計が120億4千万円で9.8%を占めており、生活インフラ整備や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

(2) 負債について

負債は、固定負債と流動負債に分類され、将来世代の負担となるものです。

平成21年度末の負債総額は、415億6千万円（前年比13億6千万円減）になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定地方債」との合計が367億6千万円で88.4%を占めているほか、「退職手当引当金」と「翌年度支払予定退職手当」との合計が45億9千万円で11.0%を占めています。

(3) 純資産について

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されています。

公共資産等整備国県補助金等は、207億5千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、754億4千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、131億2千万円のマイナスです。

これは、翌年度以降の負担額のうち131億2千万円については、使途が既に拘束されているといえます。

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
公共資産合計 (A)	123,009,498	123,031,806
純資産合計 (B)	81,556,715	83,067,793
社会資本負担比率 (B)／(A) [%]	66.3%	67.5%

前年度より1.2%高くなっており、将来世代への負担が少なくなっていることが分かります。

(2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すものです。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
資産合計 (A)	124,475,800	124,631,877
歳入総額 (B)	22,118,633	21,257,374
歳入総額対資産比率 (A)／(B)	5.63年分	5.86年分

前年度より0.23年分高くなっており、5.86年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比
生活インフラ・国土保全	73,974,769	60.3%	74,164,881	60.3%
教育	36,627,416	29.8%	36,643,768	29.8%
福祉	5,546,153	4.5%	5,392,033	4.4%
環境衛生	987,984	0.8%	953,284	0.8%
産業振興	286,925	0.2%	239,595	0.2%
消防	325,679	0.3%	323,538	0.3%
総務	5,050,442	4.1%	5,130,945	4.2%
合 計	122,799,368	100.0%	122,848,044	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、これまで道路や公園などの資本形成に重点を置いていたことが分かります。

(4) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
減価償却累計額 (A)	33,666,940	35,870,702
有形固定資産取得合計 (土地を除く) (B)	97,320,496	99,105,318
資産老朽化比率 (A)／(B) [%]	34.6%	36.2%

前年度より1.6%高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいることが分かります。

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを表したものです。

2. 行政コスト計算書の見方

人にかかるコスト		
1	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	人件費、退職手当引当金繰入等などの職員に要する費用
物にかかるコスト		
2	物件費 維持補修費 減価償却費	物件費、維持補修費などで、物やサービスなどを購入・使用するなどの費用
移転支出的なコスト		
3	社会保障給付 補助金等 他団体への公共資産整備補助金等	社会保障給付、補助金など他の主体に移転して効果が出る費用
その他のコスト		
4	支払利息 ．．．	地方債の支払利息など上記以外の費用

3. 平成21年度 行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	3,024,797	17.3%	172,766	665,724	652,375	370,863	109,022	31,846	826,525	195,676			0
(2)退職手当引当金繰入等	503,673	2.9%	31,451	116,888	118,040	67,554	18,081	542	143,519	7,598			0
(3)賞与引当金繰入額	217,207	1.2%	12,406	47,805	46,846	26,631	7,829	2,287	59,352	14,051			0
小 計	3,745,677	21.4%	216,623	830,417	817,261	465,048	134,932	34,675	1,029,396	217,325			0
(1)物件費	2,526,257	14.4%	199,354	1,129,832	313,216	379,990	10,260	17,982	470,017	5,595			11
(2)維持補修費	78,209	0.4%	65,263	5,940	4,034	306	0	443	2,223	0			
(3)減価償却費	2,203,762	12.6%	1,112,386	639,050	227,692	53,928	47,330	2,611	120,765				
小 計	4,808,228	27.4%	1,377,003	1,774,822	544,942	434,224	57,590	21,036	593,005	5,595			11
(1)社会保障給付	3,058,596	17.5%		21,162	3,037,434	0							
(2)補助金等	3,282,443	18.8%	4,516	43,556	202,116	882,000	47,188	747,544	1,351,455	4,068			0
(3)他会計等への支出額	1,799,469	10.3%	476,575	0	1,314,894	0	0	8,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,565	0.1%	0	10,660	0	4,955	7,950	0	0				0
小 計	8,164,073	46.7%	481,091	75,378	4,554,444	886,955	55,138	755,544	1,351,455	4,068			0
(1)支払利息	660,335	3.8%								660,335			
(2)回収不能見込計上額	125,821	0.7%									125,821		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	786,156	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	660,335	125,821		0
経 常 行 政 コ ス ト a	17,504,134		2,074,717	2,680,617	5,916,647	1,786,227	247,660	811,255	2,973,856	226,988			11
(構 成 比 率)			11.9%	15.3%	33.8%	10.2%	1.4%	4.6%	17.0%	1.3%		0.7%	0.0%

【経常収益】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	523,796		73,712	83,377	232,543	29,253	10	0	23,042	0	0		0	81,859
2 分担金・負担金・寄附金 c	223,014		0	0	202,406	0	0	0	7,197	0	0		0	13,411
経 常 収 益 合 計	746,810		73,712	83,377	434,949	29,253	10	0	30,239	0	0		0	95,270
(b + c) d	4.3%		3.6%	3.1%	7.4%	1.6%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%			0.0%	
d/a														
(差引) 純経常行政コスト a-d	16,757,324		2,001,005	2,597,240	5,481,698	1,756,974	247,650	811,255	2,943,617	226,988		125,821	11	△ 95,270

4. 行政コスト計算書の説明

(1) 性質別行政コストの内訳について

平成21年度末の経常行政コスト総額は、175億円（前年比17億8千万円増）となりました。

性質別の内訳では、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」が81億6千万円（全体の46.7%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が48億1千万円（同27.4%）、人件費などの「人にかかるコスト」が37億5千万円（同21.4%）、支払利息等の「その他のコスト」が7億9千万円（同4.5%）の順となっています。

経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担収入額を表しており、経常行政コストの4.3%を受益者負担で賄っていることが分かります。

(2) 目的別行政コストの内訳について

目的別の内訳では、福祉分野が59億2千万円（全体の33.8%）で最も多く、教育分野が26億8千万円（同15.3%）、生活インフラ分野が20億7千万円（同11.9%）と割合が高い費目となっています。

特に、福祉分野における移転支出的なコストのうち社会保障給付（30億4千万円）、教育分野における物にかかるコストのうち物件費（11億3千万円）、生活インフラ分野における物にかかるコストのうち減価償却費（11億1千万円）が多くを占めていることが分かります。

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているかを表すものです。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分が分かります。

(単位：百万円)

区 分	総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	その他
人にかかるコスト(A)	3,746	217	830	817	465	135	35	1,030	217
物にかかるコスト(B)	4,808	1,377	1,775	545	434	58	20	593	6
移転支出的なコスト	8,164	481	75	4,555	887	55	756	1,351	4
その他のコスト	786	0	0	0	0	0	0	0	786
行政コスト	17,504	2,075	2,680	5,917	1,786	248	811	2,974	1,013
公共資産(C)	123,032	74,165	36,644	5,392	953	239	324	5,131	184
公共資産に対する人 にかかるコストの割合 (A)/(C)	3.0%	0.3%	2.3%	15.2%	48.8%	56.3%	10.7%	20.1%	118.3%
	(2.9%)	(0.3%)	(2.2%)	(13.8%)	(42.8%)	(52.5%)	(6.8%)	(19.7%)	(113.4%)
公共資産に対する物 にかかるコストの割合 (B)/(C)	3.9%	1.9%	4.8%	10.1%	45.6%	24.0%	6.5%	11.6%	3.1%
	(3.7%)	(1.8%)	(4.5%)	(9.9%)	(39.1%)	(19.1%)	(4.3%)	(11.1%)	(2.8%)

()内は平成20年度数値

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度の税収などのうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表すもので、この比率が100%を下回るほど資産形成の余裕が高いといえ、逆に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
税収等合計 (A)	15,980,220	17,808,099
純経常行政コスト (B)	14,976,305	16,757,324
行政コスト対税収等比率 (B)/(A) [%]	93.7%	94.1%

前年度より0.4%高くなっており、やや資産形成の余裕が低くなっているのが分かります。

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

期首純資産残高	前年度貸借対照表の純資産と一致します。
純経常行政コスト	純経常行政コスト総額から受益者負担金等の経常収益を差し引いたものです。
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されていないものです。
補助金等受入	国・県補助金等で公共資産の整備に充てられたものです。
期末純資産残高	当年度貸借対照表の純資産と一致します。

3. 平成21年度 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,544,409	20,713,529	73,410,098	△ 12,579,218	0
純経常行政コスト	△ 16,757,324			△ 16,757,324	
一般財源					
地方税	8,671,018			8,671,018	
地方交付税	3,550,585			3,550,585	
その他行政コスト充当財源	1,749,938			1,749,938	
補助金等受入	4,265,018	426,960		3,838,058	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	38,080			38,080	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,102,271	△ 1,102,271	
公共資産処分による財源増		0	△ 26,368	32,437	△ 6,069
貸付金・出資金等への財源投入			134,703	△ 134,703	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 161,416	161,416	
減価償却による財源増		△ 394,199	△ 1,809,563	2,203,762	
地方債償還等に伴う財源振替			2,794,955	△ 2,794,955	
資産評価替えによる変動額	6,069				6,069
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	83,067,793	20,746,290	75,444,680	△ 13,123,177	0

4. 純資産変動計算書の説明

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入について

純経常行政コストが167億6千万円であるのに対して、地方税などの一般財源と補助金等受入を合わせた経常的な収入が182億4千万円の収入がありますので、必要な財源が確保できていることが分かります。

(2) 臨時損益について

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却などの臨時的な収入や災害復旧事業などの臨時的なコストの発生を表しており、公共資産の除売却により4千万円の収入があったことが分かります。

(3) 科目振替について

上記の(1)や(2)に記載した事項が純資産の主な変動要因となりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。具体的には、公共資産整備への財源として11億円、公共資産整備の財源として過去に発行された地方債を償還する財源として27億9千万円の一般財源が投入されたことが分かります。

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、1年間の資金の増加又は減少の内訳を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の区分に分けて表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

経常的収支の部	人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動にかかる支出とその財源
公共資産整備収支の部	道路や学校などの公共資産の整備にかかる支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の償還などにかかる支出とその財源

3. 平成21年度 資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,743,530
物件費	2,526,257
社会保障給付	3,058,596
補助金等	3,282,443
支払利息	660,335
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,519,092
その他支出	78,209
支出合計	14,868,462
地方税	8,639,804
地方交付税	3,550,585
国県補助金等	3,759,197
使用料・手数料	524,042
分担金・負担金・寄附金	222,163
諸収入	562,412
地方債発行額	1,207,158
基金取崩額	56,840
その他収入	1,013,189
収入合計	19,535,390
経常的収支額	4,666,928

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,252,438
公共資産整備補助金等支出	23,565
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,000
支出合計	2,278,003
国県補助金等	426,960
地方債発行額	724,342
基金取崩額	0
その他収入	168,858
収入合計	1,320,160
公共資産整備収支額	△ 957,843

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,124
基金積立額	270,703
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	278,377
地方債償還額	3,301,954
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,852,158
国県補助金等	78,861
貸付金回収額	1,239
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	70,517
その他収入	2,646
収入合計	153,263
投資・財務的収支額	△ 3,698,895

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	10,190
期首歳計現金残高	248,561
期末歳計現金残高	258,751

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,604千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,008,813	千円
地方債発行額	△	1,931,500	
財政調整基金等取崩額	△	6,000	
支出総額	△	20,998,623	
地方債元利償還額		3,959,685	
財政調整基金等積立額		153,100	
基礎的財政収支		<u>2,185,475</u>	千円

4. 資金収支計算書の説明

(1) 経常的収支の部について

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されており、支出額には人件費や物件費、収入額には市税や手数料などが計上され、46億7千万円の収支余剰（黒字）となっています。

(2) 公共資産整備収支の部について

「公共資産整備収支の部」には、公共事業に伴う支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上され、9億6千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

(3) 投資・財務的収支の部について

「投資・財務的収支の部」には、地方債の償還などによる資金の収支状況が表示されており、37億円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

この結果、香芝市では、前年よりも1千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は2億6千万円となっています。

5. 資金収支計算書を活用した財政分析

(1) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
経常的収支額 (A)	4,381,345	4,666,928
地方債残高 (B)	38,113,037	36,755,889
地方債の償還可能年数 (B)÷(A)	8.70年分	7.88年分

前年より0.82年分低くなっています。前年より債務返済能力が高くなっていることが分かります。